

平成29年度事務事業評価シート						取組みコード	41221
区分	補助金・交付金		担当課	指導室		作成日	平成29年5月16日
事業名	魅力ある学校づくり交付金		開始年度	平成15年度	予算科目	9.1.3.11.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部_豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章_豊かな心を育む教育の推進
節	第2節_豊かな心を育む特色ある教育の推進	基本施策	2_特色ある教育の推進
取組みの基本方向		(1)開かれた学校づくり、魅力ある学校づくりの推進	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		「確かな学力の定着」「豊かな心の育成」「健康・体力の増進」「安心・安全な学校環境づくり」などを主な柱として、各学校が地域に開かれた特色ある事業を行うことにより、児童・生徒や地域の人々にとって魅力ある学校づくりを行う。	
内容・方法 (何を行って いるのか)		・魅力ある学校づくり検討委員会の充実、魅力ある学校づくり教職員研修の充実、魅力ある学校づくり推進予算措置の3つを行う。 ・各学校の実施計画に基づき、校長裁量予算である「魅力ある学校づくり交付金」を各学校に交付し、教育活動を推進する。	

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		基準年度		平成34年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合		39.0%		42.0%		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			児童・生徒が学校に魅力を感じることに					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
子どもが学校を楽しんでいる保護者の割合	増	保護者に対してABCDの4段階評価を行っている。このうちのB評価の以上の割合(中津小・高峰小・半原小を抽出)	計画値		93.0	93.0	93.0	
			実績値(見込値)	92.3	94.7	94.7	95.0	
			達成度※自動計算		101.8	101.8	102.2	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			適切に予算を執行すること					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
予算執行率	増	交付金の執行率	計画値		100.0	100.0	100.0	
			実績値(見込値)		100.0	100.0	100.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)		6,479,000	6,480,000	6,480,000	6,480,000
(B) 概算職員数(人)		0.040	0.040	0.040	0.040
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		332,000	332,000	332,000	332,000
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算		6,811,000	6,812,000	6,812,000	6,812,000
単位当たりコスト※自動計算		73,792.0	71,932.4	71,932.4	71,705.3
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		6,811,000	6,812,000	6,812,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

平成21年度から交付金を10%削減しており、消耗品や講師謝金など各校が工夫してやりくりし、事業の魅力維持に努めているが、各学校からは交付金の増額が要望されている。

6 自己評価(担当課)

評価結果	拡充
理由	学習指導要領の改訂に伴い、社会に開かれた教育課程の構築の要請が高まっている。また、学校裁量で各校独自の事業が展開できる本交付金を増やす要求が高まっており、より地域と連携した事業を実施するため
今後の方向性	各校の具体的な事業に関するニーズを把握し、交付額の引き上げについて検討する。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	平成21年度の交付額削減後も各校の工夫により成果が表れていることから、現状の財政状況も鑑み、現状維持とする。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。